



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社
コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 信元 久隆
(氏名) 岡田 拓信
配当支払開始予定日

TEL 048-560-1501
平成26年6月19日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	236,665	14.9	8,084	87.3	7,269	113.7	2,423	368.0
25年3月期	206,050	△1.7	4,315	12.5	3,402	62.2	518	—

(注)包括利益 26年3月期 9,771百万円 (68.5%) 25年3月期 5,799百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	18.24	18.17	4.9	3.8	3.4
25年3月期	3.90	3.88	1.2	1.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 22百万円 25年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	199,198	60,432	26.4	396.40
25年3月期	186,572	53,797	24.9	350.52

(参考) 自己資本 26年3月期 52,682百万円 25年3月期 46,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	18,872	△20,346	△6,220	13,532
25年3月期	7,585	△4,055	△2,037	20,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,327	256.3	3.0
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,329	54.8	2.7
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		33.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	4.8	5,200	61.5	4,500	52.2	2,000	108.7	15.05
通期	243,000	2.7	11,000	36.1	9,500	30.7	4,000	65.1	30.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ― 社 (社名) , 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)【会計方針の変更・会計上の見積りの変更】」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	135,992,343 株	25年3月期	135,992,343 株
26年3月期	3,092,730 株	25年3月期	3,266,251 株
26年3月期	132,841,024 株	25年3月期	132,681,866 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	86,056	△0.5	△1,875	—	661	98.8	△59	—
25年3月期	86,487	△6.7	△712	—	333	△89.0	250	△87.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
26年3月期	△0.44	—	
25年3月期	1.89	1.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	143,082	48,194	48,194	33.5	361.08			
25年3月期	153,459	48,930	48,930	31.7	366.77			

(参考) 自己資本 26年3月期 47,995百万円 25年3月期 48,688百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
(平成26年3月期 決算概要〔連結〕)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度（注1）における当社グループの業績は、売上高は北米市場の回復や新興国の堅調な需要の伸びに加え、為替換算の影響（286億円）などもあり過去最高の2,367億円と前年同期に比べ306億円の増加（前年同期比14.9%増）となりました。営業利益はアジアの収益拡大に加え、生産合理化や不採算案件の減少などの収益改善策が功を奏し81億円と前年同期に比べ38億円の増加（前年同期比87.3%増）となりました。経常利益は為替差益等により73億円（前年同期比2.1倍）、当期純利益は一部の繰延税金資産を取り崩した事等により24億円（前年同期比4.7倍）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

個人消費や設備投資など内需の着実な拡大に支えられ、景気は回復傾向となりました。自動車業界においては軽自動車の販売が過去最高を更新したことや完成車メーカーが相次ぎ投入した新型車の効果に加え、下期に消費税増税前の駆け込み需要もあり、生産・国内販売とも数年ぶりの高水準となりました。しかしながら当社グループにおいては、売れ筋の軽自動車・ハイブリッド車向けの生産品目が現状では少ないこと、完成車メーカーの海外生産移管による当社受注品目の国内生産の減少等の影響がありましたが、産業機械・鉄道事業への注力強化により売上高は892億円（前年同期比0.2%減）となりました。利益面では、海外グループ企業の開発費の負担増加（前期よりグローバル開発を日本での一括管理に変更）やエネルギーコストの上昇がありましたが、産業機械・鉄道事業からの利益貢献、生産・調達合理化、人件費・経費の削減、減価償却方法の変更等により、営業利益は34億円（前年同期比49.4%増）となりました。

②北米

金融の量的緩和の効果により、雇用も徐々に持ち直し景気は緩やかな回復基調が継続しました。自動車業界においては、大型ピックアップやSUV等を中心に市場が拡大してきており、年間の販売台数は15.6百万台と前年比7.6%の増加となりました。当社グループにおいては、完成車メーカーの在庫調整等による受注減少などもありましたが、買換需要に伴う受注の増加や円安による為替換算の影響（224億円）もあり、売上高は1,228億円（前年同期比24.8%増）となりました。利益面では、合理化の着実な実行、米系完成車メーカーへの販売価格の正常化等の推進、一部不採算ビジネスが終了し収益性の高いビジネスへの切替えが進んだことなどにより、営業利益は7億円（前年同期比9.3倍）と大幅な増益を達成いたしました。来期以降はメキシコ事業も含め黒字の定着と安定した高収益を計上できる基盤の確立に向けた諸施策を確実に実行し、成長戦略を加速してまいります。

③欧州

財政緊縮や高い失業率など構造的な問題は依然として残るものの、第3四半期には景気も漸く底を打った感があります。自動車業界においても低迷していた自動車需要が第3四半期以降には回復の兆しを見せ始めました。このような状況の下、売上高は為替換算の影響（15億円）等もあり74億円（前年同期比51.7%増）となりました。利益面では円安の為替換算影響で1億円の損失の拡大がありましたが、販売価格の値上げ交渉および原価低減、固定費削減が進んだこと等により、営業損失は6億円（前年同期差2億円の改善）にとどめることができました。

④中国

金融環境の悪化が懸念されましたが、輸出の回復などに支えられ、GDPは7%半ばの成長を確保しました。自動車業界においては、販売台数は前年比10%を超える成長が続いております。当社グループにおいては、日系完成車メーカーの受注の回復や新規モデル立ち上げによる受注拡大、円安による為替換算の影響（22億円）もあり、売上高は108億円（前年同期比78.1%増）となりました。利益面では人件費の上昇や生産拡大に伴う償却費負担の増加などがあったものの、利益率の高い摩擦材を中心とする受注の拡大や円安による影響などもあり、営業利益は16億円（前年同期比3.4倍）と売上とともに過去最高を達成いたしました。

⑤タイ

順調な景気拡大があった上期に比べ、下期は政情不安などもあり景気は減速しました。自動車業界においては、自動車購入支援策終了による反動減で下期は内需が想定以上に冷え込みました。当社グループにおいても新車販売の落ち込みや二輪車の販売不振などの影響により現地通貨ベースでは売上高は減少しましたが、為替換算の影響（11億円）により、売上高は62億円（前年同期比21.4%増）となりました。利益面では、人件費の上昇があったものの、基幹部品（ブレーキピストン）の内製化を含む生産の合理化及び経費削減などにより、営業利益は5億円（前年同期比3.5倍）となり、過去最高を達成いたしました。

⑥インドネシア

主力の資源輸出の伸び悩みと燃料価格の引き上げ、インフレ抑制を目的とした利上げが経済成長率を押し下げましたが、自動車業界においては、9月からのローコストグリーンカー（LCGC）の立ち上がりが順調だったこともあり、乗用車の販売台数は過去最高となりました。当社グループにおいては二輪車では若干の受注の減少があったものの、日系四輪自動車メーカーからの受注が増加したことや為替換算の影響（13億円）もあり、売上高は157億円（前年同期比19.2%増）となりました。利益面では、人件費の上昇や原材料の市況の悪化などが利益を圧迫しましたが、その一部を販売価格に反映できたことや円安による影響などもあり、営業利益は21億円（前年同期比15.8%増）を達成いたしました。

（注1）当連結会計年度とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア：平成25年1月～平成25年12月
 (2) 日本・欧州：平成25年4月～平成26年3月 となります。

【次期の見通し】

新中期経営計画の2年目となる次期の業績見通しについては以下増収増益を見込みます。

<平成27年3月期地域別業績予想> (単位：億円)

	売上高	営業利益
日本	867	45
北米	1,260	21
欧州	103	△2
中国	139	14
タイ	57	4
インドネシア	171	26
連結消去	△167	2
連結合計	2,430	110

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=100円、1ユーロ=140円を前提としています。

次期の経済環境は、日米欧とも回復基調となってきましたが、欧州の財政危機問題、新興国の景気動向など、先行きに不透明感がまだ残ると予想されます。地域によりばらつきはありますが、当社グループにおいては総じて収益を拡大する環境が整ってきました。

地域セグメント別では、

①日本

完成車メーカーの海外生産シフト、消費税増税後の反動減により、生産の縮小傾向は続く予想され、売上の減少が見込まれると同時に円安に伴うエネルギーコスト・原材料市況の高騰もあり、以下を重点課題としてとらえ着実に実行する他、海外からのRoyaltyの増加等により増益の計画としております。

- ・補修品ビジネスの拡大
- ・不採算ビジネスの収益改善
- ・固定費および経費の削減
- ・人員の適正化

②北米

消費拡大に伴う自動車販売の好調が持続し、市場の伸長が見込まれる中、不採算製品から収益力のある製品への転換を着実に実行し、合理化の推進も併せ収益体質の強化を図り、大幅な増益を見込みます。

具体的には下記を実行いたします。

- ・新規受注案件の着実な立上げ
- ・鋳物調達・ロジスティクス改革等の推進
- ・メキシコを含めた生産体制の最適化
- ・補修品ビジネスの拡大

③欧州

景気底打ち感から市場は緩やかな回復が期待されます。当社グループでは高性能ブレーキ本格立上げに向けた供給網の整備など、将来に向けた大型の先行投資が続きますが、さらなる収益基盤の改善に努めます。具体的には、

- ・不採算ビジネス販売価格見直しによる利益の確保
- ・既存摩擦材工場の再構築
- ・キャリパー工場の立上げ

④アジア

中国では日系完成車メーカーの販売拡大が予想されますが、新規モデル立上げに伴う能力増強投資による償却費増、労務費の上昇等により、当期比若干の利益減の見込みです。タイでは政情不安定による国内需要の伸び悩みが予想され、減収減益を見込んでおります。インドネシアでは経済成長に伴い2輪車、4輪車ともに市場の拡大が見込まれ、新規受注もある為、当期比増収増益を見込んでおります。全体としては、成長を続ける市場での更なる事業拡大に向けて設置したASEANセンターを活用し体制整備を図ってまいります。具体的には下記を実行していきます。

- ・受注拡大に呼応した生産設備の能力増強
- ・現地での開発体制の確立
- ・現地調達・内製化を含む調達の最適化の実現
- ・アジア域内での拠点間連携の強化

加えて、平成24年11月2日に発表した新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2013」（平成27年度に売上高2,500億円、営業利益200億円を目標）達成に向けた3本柱を以下具現化していきます。尚、7ページに記載の「2. 経営方針（2）対処すべき課題」もご参照ください。

1. 将来に向けた技術の差別化

(1) 高性能ブレーキ・グローバルプラットフォーム本格立上げ

当期においては、欧州完成車メーカー向けハイパフォーマンス（高性能量産車）用ブレーキ及び、完成車メーカー各社のグローバルプラットフォーム（全世界での車台共通化）に対応したブレーキの納入を一部開始いたしました。しかしながら物流網は想定を超えて長く複雑になっております。それに対処するため、グローバルでの受注・開発・品質保証・調達・生産・納入体制をより充実させ本格立上げを行い、今後の欧州ビジネスの拡大、グローバルでの利益の最大化につなげていきます。

(2) 環境技術

従来の摩擦材の主要材料であった銅の含有比率を低くした銅レス材、銅の含有をなくした銅フリー材の開発がほぼ完了し、環境にやさしい製品の量産化に踏み出しました。加えて燃費向上に繋がるキャリパー（低引き摺り）やアルミ化技術も含め、市場への供給を加速化していきます。

(3) 新技術

電動パーキングブレーキの開発については、日米の市場のそれぞれのニーズを反映し、次年度には先行開発を完了させ、省電力、軽量化で他社現行製品との差別化を図っていきます。

(4) 新興国対応

本年1月、タイにASEANセンターを開設しました。地産地消（現地で生産、現地で消費）を基本に現地開発、現地調達をさらに促進し、現地ニーズに合った低コスト品を市場に供給してまいります。

2. 革新的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開

(1) 共通化・標準化+カスタマイズ（C&S+t）

開発・生産・調達のサプライチェーンのみならず、営業・管理支援部門まで踏み込んだ総原価・費用の見直しを行い、固定費をさらに削減していきます。

(2) 不採算ビジネスからの脱却

当期から着手した不採算製品撲滅活動は一定の成果が得られました。次年度においても対象生産品を拡大、海外へも横展開し、より効果が出る取組みにしていきます。

(3) 日本での生産再編

日本国内事業の生産の中心である曙ブレーキ岩槻製造(株)を次の世代に向けて再創（再び価値を創造）する計画で、今後のさらなる競争力を強化していきます。

海外生産移管が加速する中、日本国内のリソース配分を見直し、需要に見合った生産再編を実施していきます。

3. 日米中心から日米欧アジアへのグローバル化加速

(1) グローバル人材

日本中心の考え方や基準では、他地域での展開に大きな支障をきたすことが顕在化してきました。グローバルに枠を広げたローテーションや資格・報酬制度の体系を見直しするとともに、グローバル人材の育成・再配置を行っていきます。

(2) 新たな市場への進出

メキシコは本年1月からドラムブレーキの納入を開始、北米第5工場として引き続き安定稼働の定着を図っていきます。欧州ではスロバキアにおいて、ブレーキアッセンブリー工場を建設し、欧州供給網を拡大していきます。

以上、各地域の課題を克服し、新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2013」達成に向けた重点施策を着実に実行し、将来の事業拡大に向けて盤石な事業基盤を確立していきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は1,992億円と前連結会計年度末比126億円の増加となりました。

流動資産は731億円と前連結会計年度末比33億円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が71億円減少した一方で、受取手形及び売掛金が11億円増加、たな卸資産が25億円増加したことによるものです。固定資産は1,261億円と前連結会計年度末比160億円の増加となりました。主な要因は、北米を中心とした設備投資により有形固定資産が173億円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,388億円と前連結会計年度末比60億円の増加となりました。

流動負債は692億円と前連結会計年度末比71億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が45億円増加、短期借入金が79億円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が52億円減少したことによるものです。固定負債は696億円と前連結会計年度末比12億円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が51億円減少した一方で、リース債務が32億円増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高(902億円)から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は762億円でありま

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は604億円と前連結会計年度末比66億円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が11億円増加、円安により為替換算調整勘定が50億円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比72億円減少の135億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

189億円の収入(前年同期比113億円の収入増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益74億円及び減価償却費89億によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

203億円の支出(前年同期比163億円の支出増加)となりました。主な要因は、北米を中心とした設備投資などの有形固定資産の取得による支出217億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

62億円の支出(前年同期比42億円の支出増加)となりました。主な要因は、短期借入金の純増額54億円があった一方で、長期借入金の返済による支出150億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	25.4	23.9	24.9	26.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	35.6	30.8	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.3	29.7	11.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	2.3	6.5	14.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。業績及び配当性向、持続的な成長のための投資資金としての内部留保などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当を維持していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、1株当たり10円（うち中間配当5円、期末配当5円）とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり第2四半期配当は5円、期末配当は5円の年間10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月24日提出）において記載した事業等のリスクについて、新たに追加した事業等のリスクは次のとおりであります。

（生産技術・設備に関するリスク）

当社グループは、お客様のグローバルプラットフォーム化などのニーズに対応するためには、モノづくりを世界共通にすることが必要と考え、品質、効率、コスト面での更なる向上を図るため、生産技術開発および生産設備への投資に積極的に取り組んでおりますが、これらを効果的かつタイムリーに実施できなかった場合、あるいは、当社戦略と市場のニーズにズレが生じた場合、その投資を回収できず、ビジネスチャンスを失い、結果として、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は企業理念を、『私達は、「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けていきます。』と定め、経営方針である「お客様第一・技術の再構築・グローバルネットワークの確立」に基づき、独創的な発想・アプローチで社会に貢献し、ボーダーレス社会における不可欠な存在としての他に類を見ない地位の確立を目指しております。

21世紀を通じて当社グループが指向する姿として、「akebono21世紀宣言」すなわち『akebonoは曙の理念の基に21世紀を通して価値の創造を続けます。』のスローガンのもと、私達の提供する価値を正しく認識し、スピードとこだわりをもって新たな価値を創造し、ひとりひとりが誇りをもって夢を実現することを宣言いたしました。

曙の理念及び従業員自らの理解を深めるために策定した当社グループのブランドスローガン『さりげない安心と感動する制動を。世界中の皆様の笑顔を願って。』をガイドとしつつ、「akebono21世紀宣言」に謳われた取り組み姿勢で、『企業理念』の方向を確認しながら21世紀での勝ち残りのため、当社グループの抜本的な構造改革を進めていきます。

(2) 対処すべき課題

akebonoの基軸であり成長目標であるGlobal 30 (OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%の獲得) のゴールを平成32年度 (2020年度) と定め、その達成に向け、平成27年度を最終年度とする新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2013」を策定いたしました。

新中期経営計画は「将来に向けた技術の差別化」、「革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開」、「日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速」を3本の柱としています。これは事業の拡大と企業価値の向上を目指し、OEMディスクブレーキパッド世界シェア30%の獲得に向けた競争力強化を図るものであり、平成22年に策定した基本戦略に変更はありません。

概要は下記のとおりです。

<将来に向けた技術の差別化>

これまで培ってきたノイズや振動に対する知見をさらに深めるとともに、それらをベースとした「コスト面での圧倒的な強さ (共通化/標準化・低コストブレーキ等)」、「地球環境面で他社が追従できないような製品技術 (軽量化・電動化・EV/HV車対応・環境負荷軽減製品の開発等)」、「地球環境に優しくコスト競争力の高い次世代生産設備の開発等」、「高性能車に装着される製品」、「新興国で求められている小型・低価格車市場でも大きなシェアを取るための技術」等の競争力強化に取り組んでまいります。

<革命的な原価低減に向けた努力の継続と海外への展開>

事業のあらゆる面を「共通化・標準化」していくことで効率を高め、個別のニーズには「特性」を組み合わせ、競争力を高めてまいります。また、現地調達化、グローバル最適生産による原価低減を更に推進してまいります。

<日米中心から日米欧アジアへのグローバル化の加速>

グループの中心である日本を技術・ものづくりの情報発信基地としながら、グループ最大の事業規模となった北米事業の更なる拡大と強化、及び欧州における高性能ブレーキによるビジネス拡大、成長市場であるアジアを中心とした新興国ビジネスの強化を行ってまいります。同時に、グローバル供給網、グローバル開発体制の拡充による競争力強化により、拡大が続くグローバルプラットフォーム車への対応を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,031	13,937
受取手形及び売掛金	35,786	36,861
商品及び製品	3,366	4,124
仕掛品	2,054	2,385
原材料及び貯蔵品	9,036	10,474
未収入金	2,023	1,382
繰延税金資産	1,069	1,117
その他	2,145	2,923
貸倒引当金	△43	△59
流動資産合計	76,467	73,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,668	53,201
減価償却累計額	△27,901	△29,835
建物及び構築物（純額）	19,767	23,367
機械装置及び運搬具	127,500	143,512
減価償却累計額	△101,748	△109,617
機械装置及び運搬具（純額）	25,753	33,895
土地	21,781	21,944
建設仮勘定	12,261	17,359
その他	19,618	19,696
減価償却累計額	△17,676	△17,489
その他（純額）	1,942	2,207
有形固定資産合計	81,504	98,772
無形固定資産		
投資その他の資産	3,879	3,251
投資有価証券	※1 17,520	※1 17,960
退職給付に係る資産	—	2,837
繰延税金資産	2,943	2,179
その他	4,335	1,131
貸倒引当金	△77	△76
投資その他の資産合計	24,721	24,031
固定資産合計	110,105	126,055
資産合計	186,572	199,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,079	27,595
短期借入金	※3 10,369	※3 18,233
1年内返済予定の長期借入金	14,931	9,746
リース債務	27	306
未払法人税等	474	931
未払費用	4,574	5,021
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	1,767	1,933
設備関係支払手形	3,361	1,771
その他	3,458	3,651
流動負債合計	62,039	69,187
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	48,767	43,627
長期未払金	517	742
リース債務	54	3,266
退職給付引当金	2,536	—
役員退職慰労引当金	34	31
退職給付に係る負債	—	2,641
繰延税金負債	5	457
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
その他	64	55
固定負債合計	70,736	69,579
負債合計	132,776	138,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金	14,255	14,217
利益剰余金	7,253	8,348
自己株式	△2,186	△2,069
株主資本合計	39,262	40,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,467	5,082
土地再評価差額金	6,389	6,389
為替換算調整勘定	△3,595	1,451
退職給付に係る調整累計額	—	△676
その他の包括利益累計額合計	7,261	12,247
新株予約権	242	199
少数株主持分	7,031	7,552
純資産合計	53,797	60,432
負債純資産合計	186,572	199,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	206,050	236,665
売上原価	182,553	209,856
売上総利益	23,496	26,809
販売費及び一般管理費	19,181	18,725
営業利益	4,315	8,084
営業外収益		
受取利息	85	119
受取配当金	234	349
持分法による投資利益	10	22
為替差益	356	564
雑収入	344	341
営業外収益合計	1,029	1,393
営業外費用		
支払利息	1,175	1,299
製品補償費	109	126
減価償却費	82	89
開業費償却	129	267
雑支出	448	428
営業外費用合計	1,943	2,209
経常利益	3,402	7,269
特別利益		
固定資産売却益	14	66
投資有価証券売却益	374	489
補助金収入	129	644
負ののれん発生益	—	19
特別利益合計	517	1,218
特別損失		
固定資産除売却損	139	352
減損損失	※1 34	※1 31
固定資産圧縮損	47	599
環境対策費	—	148
子会社厚生年金基金脱退拠出金	117	—
特別損失合計	338	1,130
税金等調整前当期純利益	3,581	7,356
法人税、住民税及び事業税	1,329	2,035
法人税等調整額	669	1,307
法人税等合計	1,999	3,342
少数株主損益調整前当期純利益	1,583	4,014
少数株主利益	1,065	1,591
当期純利益	518	2,423

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,583	4,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,757	615
為替換算調整勘定	2,460	5,142
その他の包括利益合計	4,216	5,757
包括利益	5,799	9,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,480	8,084
少数株主に係る包括利益	1,320	1,687

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	14,253	8,062	△2,278	39,977
当期変動額					
剰余金の配当			△1,327		△1,327
当期純利益			518		518
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		93	95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	△809	92	△715
当期末残高	19,939	14,255	7,253	△2,186	39,262

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,710	6,389	△5,800	3,299	316	6,223	49,815
当期変動額							
剰余金の配当							△1,327
当期純利益							518
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							95
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,757	-	2,205	3,962	△74	808	4,696
当期変動額合計	1,757	-	2,205	3,962	△74	808	3,981
当期末残高	4,467	6,389	△3,595	7,261	242	7,031	53,797

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,939	14,255	7,253	△2,186	39,262
当期変動額					
剰余金の配当			△1,328		△1,328
当期純利益			2,423		2,423
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△38		118	80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38	1,094	117	1,173
当期末残高	19,939	14,217	8,348	△2,069	40,435

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,467	6,389	△3,595	—	7,261	242	7,031	53,797
当期変動額								
剰余金の配当								△1,328
当期純利益								2,423
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								80
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	615	—	5,046	△676	4,985	△43	520	5,462
当期変動額合計	615	—	5,046	△676	4,985	△43	520	6,636
当期末残高	5,082	6,389	1,451	△676	12,247	199	7,552	60,432

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,581	7,356
減価償却費	8,594	8,869
減損損失	34	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,893	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△528
受取利息及び受取配当金	△319	△467
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△22
支払利息	1,175	1,299
固定資産除売却損益 (△は益)	125	285
投資有価証券売却損益 (△は益)	△374	△489
売上債権の増減額 (△は増加)	2,440	2,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△234	△412
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,575	1,835
その他	△1,324	447
小計	8,220	21,044
利息及び配当金の受取額	319	467
利息の支払額	△1,169	△1,342
法人税等の支払額	△1,747	△1,700
法人税等の還付額	1,963	402
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,585	18,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,900	—
有価証券の償還による収入	12,300	—
定期預金の預入による支出	△4,150	△105
定期預金の払戻による収入	9,750	—
有形固定資産の取得による支出	△18,322	△21,698
国庫補助金等による収入	492	593
有形固定資産の売却による収入	83	203
無形固定資産の取得による支出	△1,458	△124
投資有価証券の取得による支出	△516	△17
投資有価証券の売却による収入	869	1,016
関係会社株式の取得による支出	—	△207
その他	△203	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,055	△20,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,804	5,447
長期借入れによる収入	20,359	1,967
長期借入金の返済による支出	△15,584	△15,006
配当金の支払額	△1,325	△1,329
少数株主への配当金の支払額	△674	△537
少数株主からの払込みによる収入	24	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,321
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
その他	△31	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,037	△6,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,916	△7,199
現金及び現金同等物の期首残高	18,815	20,731
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,731	※ 13,532

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

【連結の範囲に関する事項】

当連結会計年度において、新たにアケボノエンジニアリングセンターヨーロッパ S. A. S. を設立し、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更・会計上の見積りの変更】

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、新中期経営計画「akebono New Frontier 30 - 2013」の下、将来に向けた技術の差別化、コスト削減及び環境対応に向けて省エネ・省人化・汎用性に優れた次世代設備の導入を進めており、これを設備投資の大きな転換期と捉え、設備の使用実態をより適切に反映させる減価償却方法を検討いたしました。この結果、当社グループの設備は汎用性に優れた次世代設備導入の加速により安定的に稼働することが見込まれるため、定額法による減価償却方法の方が設備の使用実態をより適切に反映させることができると判断し、定額法を採用することといたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は1,433百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,448百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,837百万円、退職給付に係る負債が2,641百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が676百万円減少し、少数株主持分が161百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	327百万円	349百万円

2 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
協同組合ウィングバレイ	43百万円	協同組合ウィングバレイ 96百万円

(2) 債権流動化

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債権流動化に伴う買い戻し義務限度額	一百万円	債権流動化に伴う買い戻し義務限度額 1,066百万円

※3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	24,500百万円	24,300百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	24,500百万円	24,300百万円

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
埼玉県羽生市ほか	遊休資産(注)	機械装置及び運搬具等	34百万円

(注) 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
岡山県総社市ほか	遊休資産(注)	機械装置及び運搬具	31百万円

(注) 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	21,031百万円	13,937百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△300百万円	△405百万円
現金及び現金同等物	20,731百万円	13,532百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主にブレーキ製品を生産・販売しており、各地域の現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「タイ」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	82,895	96,446	3,473	6,049	4,891	12,296	206,050	—	206,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,562	1,982	1,407	9	182	861	11,003	△11,003	—
計	89,456	98,427	4,880	6,058	5,073	13,158	217,053	△11,003	206,050
セグメント利益又は 損失 (△)	2,294	80	△789	464	149	1,805	4,003	312	4,315

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア			
売上高									
外部顧客への売上高	80,356	119,572	5,284	10,775	5,908	14,771	236,665	—	236,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,882	3,219	2,119	13	251	910	15,393	△15,393	—
計	89,238	122,790	7,403	10,788	6,158	15,681	252,058	△15,393	236,665
セグメント利益又は 損失 (△)	3,427	749	△567	1,578	529	2,090	7,806	278	8,084

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	350円52銭	396円40銭
1株当たり当期純利益	3円90銭	18円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円88銭	18円17銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	518	2,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	518	2,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,681	132,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	612	509
(うち新株予約権(千株))	(612)	(509)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,840	8,759
受取手形	1,891	633
売掛金	16,733	13,530
商品及び製品	464	524
仕掛品	84	38
原材料及び貯蔵品	1,248	787
前払費用	317	295
関係会社短期貸付金	1,015	525
未収入金	11,573	11,663
繰延税金資産	510	460
その他	2	4
貸倒引当金	△653	△653
流動資産合計	49,025	36,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,802	29,482
減価償却累計額	△17,972	△18,422
建物(純額)	10,830	11,060
構築物	3,164	3,232
減価償却累計額	△1,953	△2,026
構築物(純額)	1,211	1,206
機械及び装置	52,307	50,665
減価償却累計額	△45,421	△43,607
機械及び装置(純額)	6,885	7,058
車両運搬具	374	362
減価償却累計額	△285	△288
車両運搬具(純額)	89	74
工具、器具及び備品	11,169	11,347
減価償却累計額	△9,972	△10,084
工具、器具及び備品(純額)	1,197	1,262
土地	18,734	18,734
リース資産	31	31
減価償却累計額	△21	△27
リース資産(純額)	10	4
建設仮勘定	2,946	2,932
有形固定資産合計	41,903	42,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	2,958	2,331
ソフトウェア仮勘定	15	26
その他	156	146
無形固定資産合計	3,143	2,517
投資その他の資産		
投資有価証券	17,176	17,609
関係会社株式	31,822	33,606
関係会社出資金	1,333	1,333
従業員に対する長期貸付金	28	25
関係会社長期貸付金	4,703	5,146
長期前払費用	176	107
前払年金費用	3,115	3,262
繰延税金資産	676	—
その他	435	658
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	59,388	61,671
固定資産合計	104,434	106,519
資産合計	153,459	143,082

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	767	411
電子記録債務	6,939	7,409
買掛金	11,123	10,399
短期借入金	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	14,111	9,000
リース債務	6	3
未払金	1,644	1,327
未払費用	2,574	2,331
未払法人税等	70	73
預り金	5,371	7,333
賞与引当金	714	789
設備関係支払手形	817	118
設備関係電子記録債務	2,357	1,492
その他	3	2
流動負債合計	46,497	43,687
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	38,727	31,167
リース債務	5	2
繰延税金負債	—	744
長期未払金	517	505
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
その他	23	23
固定負債合計	58,032	51,202
負債合計	104,529	94,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,939	19,939
資本剰余金		
資本準備金	4,993	4,993
その他資本剰余金	9,262	9,224
資本剰余金合計	14,255	14,217
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,808	4,422
利益剰余金合計	5,808	4,422
自己株式	△2,171	△2,054
株主資本合計	37,831	36,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,467	5,082
土地再評価差額金	6,389	6,389
評価・換算差額等合計	10,856	11,471
新株予約権	242	199
純資産合計	48,930	48,194
負債純資産合計	153,459	143,082

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	86,487	86,056
売上原価		
製品期首たな卸高	403	464
当期製品製造原価	10,286	11,057
当期製品仕入高	65,883	66,166
合計	76,571	77,686
製品期末たな卸高	464	524
製品売上原価	76,107	77,162
売上総利益	10,380	8,894
販売費及び一般管理費	11,092	10,768
営業損失(△)	△712	△1,875
営業外収益		
受取利息	181	205
受取配当金	232	346
関係会社受取配当金	1,064	1,467
関係会社受取地代家賃	347	365
関係会社に対する設備売却益	420	519
関係会社賃貸収入	1,143	1,340
雑収入	496	573
営業外収益合計	3,882	4,816
営業外費用		
支払利息	637	559
社債利息	164	164
貸与資産減価償却費	1,348	1,006
製品補償費	99	117
雑支出	590	434
営業外費用合計	2,837	2,280
経常利益	333	661
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	374	489
補助金収入	47	321
特別利益合計	424	816
特別損失		
固定資産除売却損	41	228
減損損失	21	—
固定資産圧縮損	47	321
環境対策費	—	148
特別損失合計	109	698
税引前当期純利益	647	779
法人税、住民税及び事業税	△213	△303
法人税等調整額	610	1,141
法人税等合計	397	838
当期純利益又は当期純損失(△)	250	△59

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,939	4,993	9,260	14,253	6,885	6,885	△2,264	38,813	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,327	△1,327		△1,327	
当期純利益					250	250		250	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分			2	2			93	95	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2	2	△1,076	△1,076	93	△982	
当期末残高	19,939	4,993	9,262	14,255	5,808	5,808	△2,171	37,831	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,710	6,389	9,100	316	48,228
当期変動額					
剰余金の配当					△1,327
当期純利益					250
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					95
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,757	—	1,757	△74	1,683
当期変動額合計	1,757	—	1,757	△74	701
当期末残高	4,467	6,389	10,856	242	48,930

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,939	4,993	9,262	14,255	5,808	5,808	△2,171	37,831	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,328	△1,328		△1,328	
当期純損失(△)					△59	△59		△59	
自己株式の取得							△1	△1	
自己株式の処分			△38	△38			118	80	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△38	△38	△1,387	△1,387	117	△1,308	
当期末残高	19,939	4,993	9,224	14,217	4,422	4,422	△2,054	36,524	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,467	6,389	10,856	242	48,930
当期変動額					
剰余金の配当					△1,328
当期純損失(△)					△59
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					80
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	615	-	615	△43	572
当期変動額合計	615	-	615	△43	△736
当期末残高	5,082	6,389	11,471	199	48,194

平成26年5月7日

平成26年3月期 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H24.4～H25.3)		当連結会計年度 (H25.4～H26.3)		増減	増減率
売上高	(100)	206,050	(100)	236,665	30,615	14.9%
売上総利益	(11.4)	23,496	(11.3)	26,809	3,313	14.1%
営業利益	(2.1)	4,315	(3.4)	8,084	3,769	87.3%
経常利益	(1.7)	3,402	(3.1)	7,269	3,867	113.7%
特別損益		180		87	△92	△51.4%
税前当期純利益	(1.7)	3,581	(3.1)	7,356	3,775	105.4%
法人税等・調整額		1,999		3,342	1,344	67.2%
少数株主利益		1,065		1,591	526	49.4%
当期純利益	(0.3)	518	(1.0)	2,423	1,905	4.7倍
総資産	(前期末) =平成25年3月期	186,572	(当期末)	199,198	12,626	6.8%
純資産	(前期末)	53,797	(当期末)	60,432	6,636	12.3%
自己資本	(前期末)	46,523	(当期末)	52,682	6,158	13.2%
自己資本比率	(前期末)	24.9%	(当期末)	26.4%	1.5%	
現預金	(前期末)	21,031	(当期末)	13,937	△7,094	
有利子負債	(前期末)	89,148	(当期末)	90,178	1,030	
ネット有利子負債	(前期末)	68,117	(当期末)	76,241	8,124	
ネットD/Eレシオ	(前期末)	1.46倍	(当期末)	1.45倍	△0.02倍	
営業C F		7,585		18,872	11,286	
(内数：減価償却費)		(8,594)		(8,869)	(274)	
投資C F		△4,055		△20,346	△16,290	
(内数：有価証券&定期預金)		(15,000)		(△105)	(△15,105)	
(内数：設備投資)		(△19,780)		(△21,822)	(△2,042)	
フリーC F		3,530		△1,474	△5,004	
財務C F		△2,037		△6,220	△4,183	
連結子会社数	(前期末)	23社	(当期末)	24社	1社	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
期中平均レート	USD	USD 80.1円	USD	98.0円	17.9円	
	EUR / CNY	EUR 107.4円 / CNY 12.7円	EUR 135.1円 / CNY 16.0円	27.7円 / 3.3円		
	THB / IDR	THB 2.6円 / IDR 0.009円	THB 3.2円 / IDR 0.009円	0.6円 / -円		

2. 地域別業績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (H24.4～H25.3)		当連結会計年度 (H25.4～H26.3)		増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本		89,456		89,238	△218	△0.2%	-
	北米		98,427		122,790	24,363	24.8%	22,393
	欧州		4,880		7,403	2,523	51.7%	1,519
	中国		6,058		10,788	4,729	78.1%	2,189
	タイ		5,073		6,158	1,085	21.4%	1,143
	インドネシア		13,158		15,681	2,524	19.2%	1,335
	連結消去		△11,003		△15,393	△4,391	-	-
	連結		206,050		236,665	30,615	14.9%	28,579
営業利益	日本	2.6%	2,294	3.8%	3,427	1,133	49.4%	-
	北米	0.1%	80	0.6%	749	669	9.3倍	137
	欧州	-	△789	-	△567	222	-	△116
	中国	7.7%	464	14.6%	1,578	1,114	3.4倍	320
	タイ	2.9%	149	8.6%	529	379	3.5倍	98
	インドネシア	13.7%	1,805	13.3%	2,090	285	15.8%	178
	連結消去	-	312	-	278	△34	△10.9%	-
	連結	2.1%	4,315	3.4%	8,084	3,769	87.3%	617

3. 通期連結業績予想数値

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (H25.4~H26.3)		5/7公表 通期連結業績予想数値 (H26.4~H27.3)		増減	増減率
売上高	日本		89,238		86,700	△2,538	△2.8%
	北米		122,790		126,000	3,210	2.6%
	欧州		7,403		10,300	2,897	39.1%
	中国		10,788		13,900	3,112	28.9%
	タイ		6,158		5,700	△458	△7.4%
	インドネシア		15,681		17,100	1,419	9.0%
	連結消去		△15,393		△16,700	△1,307	-
	連結		236,665		243,000	6,335	2.7%
営業利益	日本	3.8%	3,427	5.2%	4,500	1,073	31.3%
	北米	0.6%	749	1.7%	2,100	1,351	180.3%
	欧州	-	△567	-	△200	367	-
	中国	14.6%	1,578	10.1%	1,400	△178	△11.3%
	タイ	8.6%	529	7.0%	400	△129	△24.3%
	インドネシア	13.3%	2,090	15.2%	2,600	510	24.4%
	連結消去	-	278	-	200	△78	△28.0%
	連結	3.4%	8,084	4.5%	11,000	2,916	36.1%

前提為替レート	USD	EUR	CNY	THB	IDR	
	当期実績	98.0円	135.1円	16.0円	3.2円	0.0090円
	今回予想	100.0円	140.0円	16.4円	3.1円	0.0090円

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。